

受益者の皆さまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「インベスコ マンスリー・インカム・ファンド」は、このたび、第217期の決算を行いました。

当ファンドは米ドル建てのハイ・イールド社債（高利回り社債）および米ドル建て新興国公社債（エマージング・カントリー公社債）を主要投資対象とし、投資信託財産の長期的な成長を目指して運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



インベスコ
マンスリー・インカム・ファンド

追加型投信／海外／債券



第217期末（2016年5月10日）	
基準価額	4,008円
純資産総額	5,546百万円
第212期～第217期	
騰落率	△11.7%
分配金（税込み）合計	124円

(注) 騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、インベスコ・アセット・マネジメント株式会社のホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

＜運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法＞
右記＜お問い合わせ先＞のホームページにアクセスし、「ファンダー一覧」等から運用報告書（全体版）を閲覧およびダウンロードすることができます。

交付運用報告書

第212期（決算日 2015年12月10日）

第213期（決算日 2016年1月12日）

第214期（決算日 2016年2月10日）

第215期（決算日 2016年3月10日）

第216期（決算日 2016年4月11日）

第217期（決算日 2016年5月10日）

作成対象期間（2015年11月11日～2016年5月10日）

インベスコ・アセット・マネジメント

東京都港区六本木六丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー14階

＜お問い合わせ先＞

お問い合わせダイヤル：(03)6447-3100

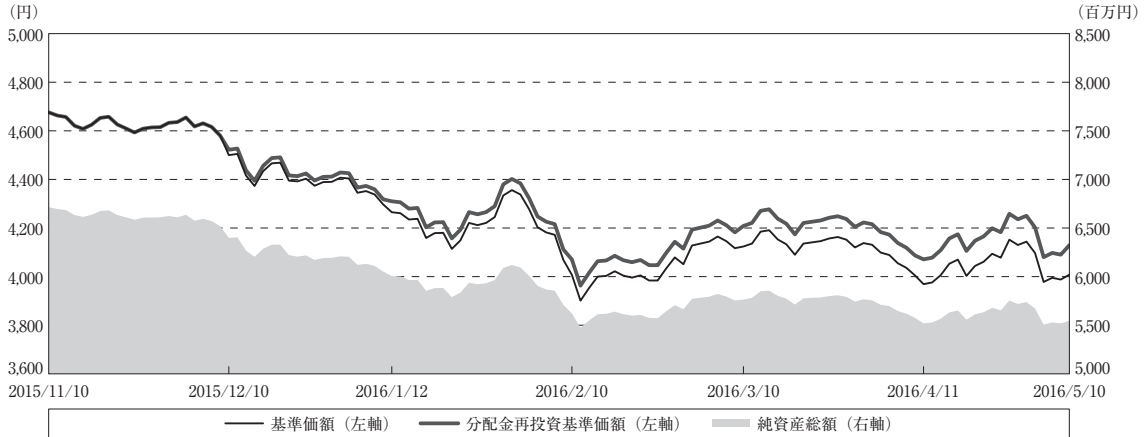
（受付時間：毎営業日の午前9時から午後5時）

ホームページ <http://www.invesco.co.jp/>

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2015年11月11日～2016年5月10日)



第212期首：4,676円

第217期末：4,008円 (既払分配金 (税込み)：124円)

騰落率：△11.7% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首 (2015年11月10日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

【上昇要因】

- ・米ドル建てのハイ・イールド社債 (高利回り社債) および米ドル建て新興国公社債 (エマージング・カンントリー公社債) を主要投資対象としていることから、投資対象債券からの利子収入および保有債券の一部の銘柄の価格上昇が、基準価額のパフォーマンスにプラスに寄与しました。

【下落要因】

- ・中国の景気減速懸念や原油価格の下落によるリスク回避姿勢の高まりを受け、ハイ・イールド社債のクレジット・スプレッドが市場全体で拡大し、主要投資対象である米ドル建てのハイ・イールド社債の価格が全体的に下落したことが、基準価額のパフォーマンスにマイナスに影響しました。
- ・米ドル建ての資産について対円での為替ヘッジを行わなかったため、市場が不透明感を増す中、安全通貨としての円が選好された結果円高/米ドル安が進行したことが、基準価額の下落要因となりました。

1万口当たりの費用明細

(2015年11月11日～2016年5月10日)

項 目	第212期～第217期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	円 36 (20) (15) (1)	% 0.832 (0.457) (0.349) (0.027)	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	0 (0)	0.000 (0.000)	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (印 刷 費 用)	1 (0) (0) (1)	0.028 (0.009) (0.006) (0.013)	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 印刷費用は、目論見書や運用報告書等の法定書類の作成・印刷に要する費用等
合 計	37	0.860	
作成期間の平均基準価額は、4,278円です。			

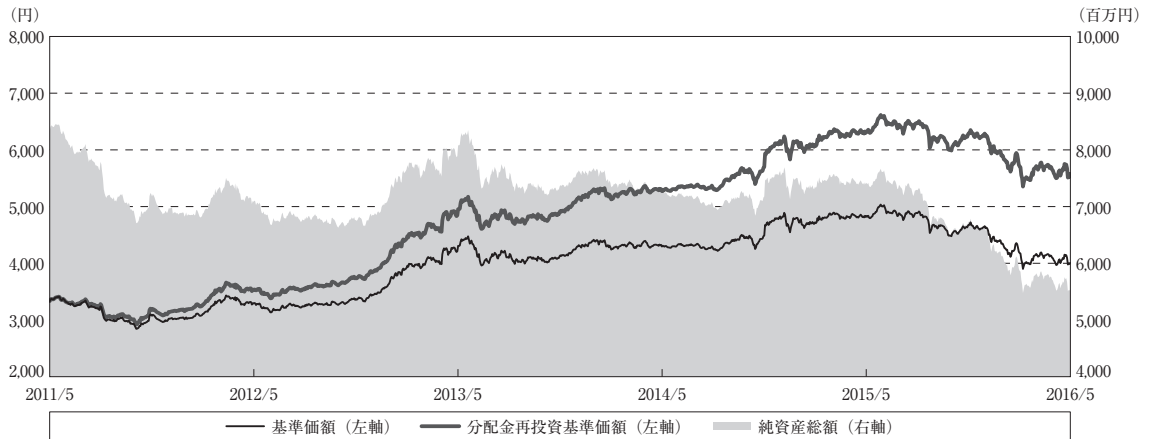
(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2011年5月10日～2016年5月10日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、2011年5月10日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2011年5月10日 決算日	2012年5月10日 決算日	2013年5月10日 決算日	2014年5月12日 決算日	2015年5月11日 決算日	2016年5月10日 決算日
基準価額 (円)	3,332	3,264	4,382	4,293	4,821	4,008
期間分配金合計(税込み) (円)	—	239	250	276	285	256
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	5.7	43.9	4.6	19.5	△ 11.9
BofAメリルリンチ・ハイ・イールド・マスターⅡ・インデックス(円換算ベース) 騰落率 (%)	—	4.4	45.2	6.8	20.0	△ 11.5
純資産総額 (百万円)	8,338	7,026	8,221	7,233	7,393	5,546

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) 参考指数は、BofAメリルリンチ・ハイ・イールド・マスターⅡ・インデックス(円換算ベース)です。参考指数の詳細は10ページをご参照ください。
- (注) 参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しているものです。

投資環境

(2015年11月11日～2016年5月10日)

＜米国国債利回り＞

2年 0.72% (前作成期末0.88%) 5年 1.21% (同1.72%) 10年 1.76% (同2.34%)

＜対円為替レート＞

米ドル／円 108円46銭 (前作成期末123円20銭)

※上記は当作成期末の数値です。

＜ハイ・イールド社債市場＞

当作成期間中、米国10年国債利回りは低下（債券価格は上昇）しました。2015年12月までは①株式市場の落ち着き、②ドラギ欧州中央銀行（ECB）総裁による追加緩和を示唆する発言、③米経済指標の改善、④米連邦公開市場委員会（FOMC）における0.25%の利上げなどを背景に、米国10年国債利回りは上昇（債券価格は下落）しました。その後は中国の経済成長が減速するとの懸念が再燃したことや原油価格の下落を背景に市場心理は悪化し、クレジット市場全般に下落基調となりました。リスク回避姿勢が広がる中、質への逃避が加速し、米国10年国債利回りは低下しました。2016年2月中旬から①原油価格の反転、②中国の人民元安防衛に対する姿勢が再確認されたこと、③欧州の銀行債務に関する不安が世界的に払しょくされたこと、④良好な米国経済指標が発表されたことなどから、低下基調だった米国10年国債利回りは下げ止まり、クレジット市場は全般的に上昇しました。

こうした環境下、2016年2月中旬まではリスク回避的な動きが強まりクレジット・スプレッドが拡大したことなどからハイ・イールド社債の価格は下落しましたが、それ以降は原油価格の上昇、市場心理の改善もありクレジット・スプレッドは縮小、債券価格は上昇しました。一方で、当作成期間中はエネルギーや金属・鉱業セクターの低迷が目立ち、CCC格銘柄全体のリターンにマイナスの影響をもたらしましたが、ハイ・イールド社債の基礎的条件（ファンダメンタルズ）はエネルギーおよび金属・鉱業セクター以外は健全であり、発行体企業の業績はおおむね堅調でした。

＜為替市場＞

当作成期間中、米ドルは対円で下落しました。作成期初は米経済指標の改善や政策金利の引き上げ期待もあり、米ドルは対円で上昇しました。その後は世界的な経済成長懸念、株価の下落、原油価格の下落を背景にリスク回避的な動きが加速、安全資産とされる円が買われたことにより円高／米ドル安に転じました。2016年1月末には日本銀行によるマイナス金利導入の発表もあり円安／米ドル高に反転する時期もありましたが、3月のFOMCにおいて2016年の利上げペースを年4回から年2回に下方修正したことなどを受け、米ドルは再び対円で下落して作成期末を迎えました。

当ファンドのポートフォリオ

(2015年11月11日～2016年5月10日)

米ドル建てのハイ・イールド社債および米ドル建て新興国公社債を主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保に加え、キャピタルゲインの獲得を目指して運用を行いました。ポートフォリオ構築に当たっては、業種分析による分散投資とクレジット・リスク（信用リスク）分析に基づく銘柄選定を基本としたアクティブ運用を行いました。また、為替ヘッジは行いませんでした。

当作成期は、引き続き投資対象銘柄の流動性に注意を払いつつ、ポートフォリオの銘柄入れ替えを行いました。信用格付別では、BB格、B格を中心のポートフォリオとし、B格やCCC格以下は引き続き低めの組入比率としました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2015年11月11日～2016年5月10日)

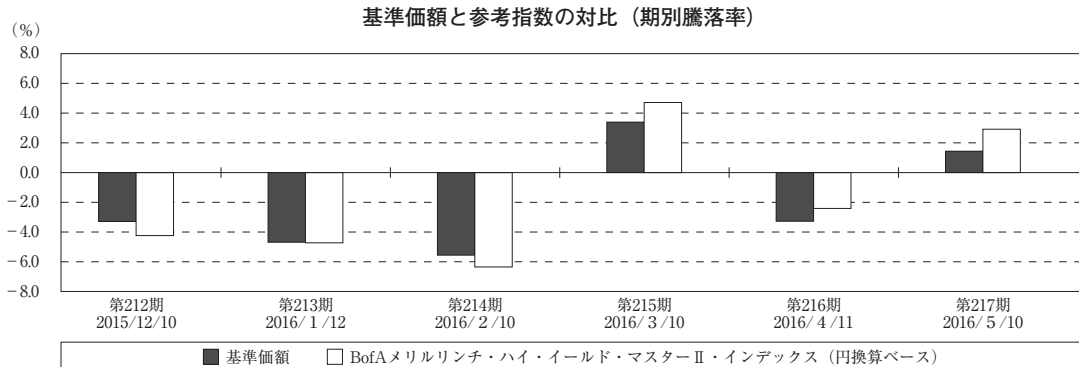
当作成期の分配金再投資基準価額騰落率は△11.7%となり、参考指数であるBofAメリルリンチ・ハイ・イールド・マスターII・インデックス（円換算ベース）の騰落率△10.1%を下回る結果となりました。

[プラス要因]

- ・市場の下落局面において、信用格付けがB格やCCC格以下の組み入れを参考指数以下としていたことが、プラスに寄与しました。
- ・原油価格の下落局面において、コモディティ関連セクターの組み入れを参考指数以下としたことがプラスに寄与しました。

[マイナス要因]

- ・市場の上昇局面において、信用格付けがB格やCCC格以下の組み入れを参考指数以下としていたことが、マイナスに影響しました。
- ・原油価格の上昇局面において、コモディティ関連セクターの組み入れを参考指数以下としたことがマイナスに影響しました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) 参考指数は、BofAメリルリンチ・ハイ・イールド・マスターII・インデックス（円換算ベース）です。参考指数の詳細は10ページをご参照ください。

分配金

(2015年11月11日～2016年5月10日)

収益分配金につきましては、基準価額水準および市場環境などを勘案し、1万口当たり第212期22円、第213期24円、第214期21円、第215期19円、第216期20円、第217期18円（すべて税込み）とさせていただきます。収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保して元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第212期	第213期	第214期	第215期	第216期	第217期
	2015年11月11日 ～2015年12月10日	2015年12月11日 ～2016年1月12日	2016年1月13日 ～2016年2月10日	2016年2月11日 ～2016年3月10日	2016年3月11日 ～2016年4月11日	2016年4月12日 ～2016年5月10日
当期分配金	22	24	21	19	20	18
(対基準価額比率)	0.487%	0.560%	0.521%	0.459%	0.501%	0.447%
当期の収益	15	17	14	18	13	16
当期の収益以外	6	6	6	0	6	1
翌期繰越分配対象額	825	819	813	812	806	805

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

米ドル建てのハイ・イールド社債および米ドル建て新興国公社債を主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保に加え、キャピタルゲインの獲得を目指して運用を行います。ポートフォリオ構築に当たっては、業種分析による分散投資とクレジット・リスク（信用リスク）分析に基づく銘柄選定を基本としたアクティブ運用を行います。また、外貨建資産の為替ヘッジは原則として行いません。

足元の市場環境は、中国の景気減速や原油を含む商品価格の下落などの懸念材料はあるものの、2016年2月中旬から市場心理は改善、底堅い企業業績を背景にハイ・イールド債券市場のファンダメンタルズは一部のセクターを除いては引き続き堅調です。また、米国の利上げ幅やそのタイミングについては議論の余地があるものの、そうした局面においてもハイ・イールド債券のデュレーション（金利感応度）が他の債券資産と比べて短いことやハイ・イールド債券の高い利回りの効果により、その影響は限定的であると考えています。

このような投資環境の下、当ファンドでは引き続き、流動性を重視しながら組入銘柄の見直しを行っていきます。短期的な調整局面では、割安な優良銘柄に厳選して投資します。一部割安で放置されると判断した銘柄への投資機会を捉えるため、引き続き慎重な銘柄選定を行います。信用スプレッドの拡大・縮小の局面に応じて、より大きなメリットを受けるセクターを見極め、配分を決定していく方針です。

お知らせ

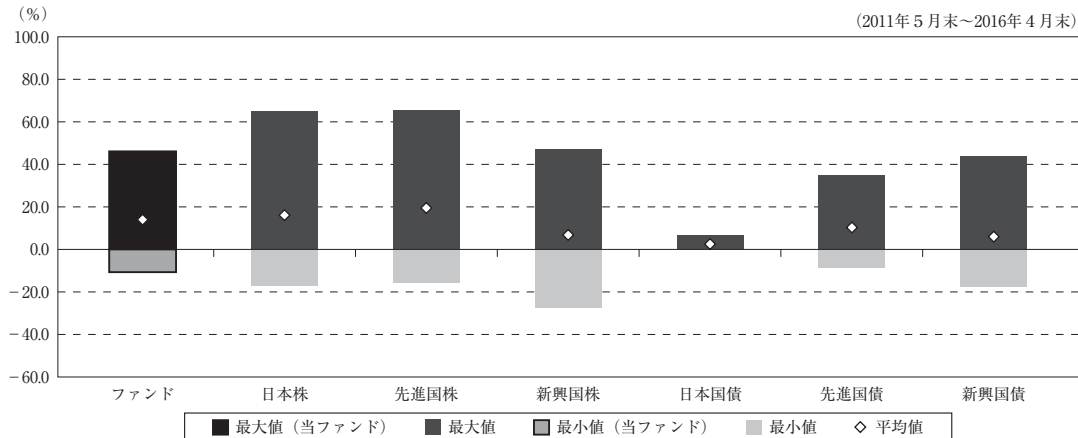
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	無期限
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ・米ドル建てのハイ・イールド社債（高利回り社債）および米ドル建て新興国公社債（エマージング・カンントリー公社債）を主要投資対象とし、投資信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。 ・為替ヘッジは原則として行いません。
主要投資対象	米ドル建ての高利回り社債および米ドル建てエマージング・カンントリー公社債を主要投資対象とします。また、米ドル建て転換社債および優先株式も投資対象とします。
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ・主として、米ドル建てハイ・イールド社債（高利回り社債）および米ドル建て新興国公社債（エマージング・カンントリー公社債）へ投資し、高水準のインカムゲインの確保に加え、キャピタルゲインの獲得を目指します。 ・業種分析による分散投資とクレジット・リスク（信用リスク）分析に基づく銘柄選定を基本としたアクティブ運用を行います。
分配方針	原則として毎月の決算時（毎月10日、該当日が休業日の場合は翌営業日）に委託会社が、基準価額の水準、市場環境等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	14.0	16.1	19.5	6.8	2.5	10.3	6.0
最大値	46.1	65.0	65.7	47.4	6.7	34.9	43.7
最小値	-10.7	-17.0	-15.6	-27.4	0.4	-8.6	-17.4

(注) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2011年5月から2016年4月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株: TOPIX (東証株価指数) (配当込み)

先進国株: MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株: MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債: NOMURA - BPI国債

先進国債: シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債: JPモルガンGBI - EMグローバル・ダイバーシファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、P10の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2016年5月10日現在)

○組入上位10銘柄

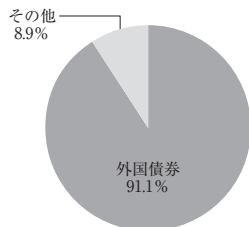
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国(地域)	比率 %
1	CCO HOLDINGS 5.25% 2022/9/30	普通社債券	米ドル	アメリカ	2.1
2	WIND ACQUISITION 6.5% 2020/4/30	普通社債券	米ドル	ルクセンブルグ	2.0
3	MGM RESORTS INTL 7.75% 2022/3/15	普通社債券	米ドル	アメリカ	1.7
4	OSHKOSH 5.375% 2022/3/1	普通社債券	米ドル	アメリカ	1.7
5	CIT GROUP 5.0% 2022/8/15	普通社債券	米ドル	アメリカ	1.6
6	ALLY FINANCIAL 5.125% 2024/9/30	普通社債券	米ドル	アメリカ	1.4
7	CYRUSONE 6.375% 2022/11/15	普通社債券	米ドル	アメリカ	1.4
8	1011778 BC / NEW RED FIN 6.0% 2022/4/1	普通社債券	米ドル	カナダ	1.3
9	ALTICE 7.75% 2022/5/15	普通社債券	米ドル	ルクセンブルグ	1.3
10	FRONTIER COMMUNICATIONS 9.25% 2021/7/1	普通社債券	米ドル	アメリカ	1.2
組入銘柄数				164銘柄	

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

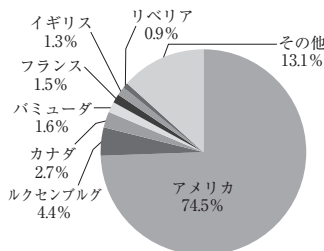
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては、発行体の国籍(所在国)などを表示しております。

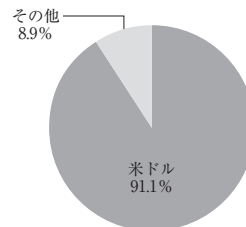
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては、発行体の国籍(所在国)などを表示しております。

(注) その他には現金等を含む場合があります。

純資産等

項目	第212期末	第213期末	第214期末	第215期末	第216期末	第217期末
	2015年12月10日	2016年1月12日	2016年2月10日	2016年3月10日	2016年4月11日	2016年5月10日
純資産総額	6,398,644,805円	6,005,725,694円	5,621,233,818円	5,764,051,640円	5,518,729,834円	5,546,511,494円
受益権総口数	14,219,713,716口	14,081,061,604口	14,030,178,461口	13,975,795,622口	13,903,074,641口	13,837,980,094口
1万円当たり基準価額	4,500円	4,265円	4,007円	4,124円	3,969円	4,008円

*作成期間(第212期～第217期)中における追加設定元本額は26,542,962円、同解約元本額は547,620,386円です。

＜当ファンドの参考指数について＞

当ファンドはベンチマークを定めていないため、参考指数としてBofAメリルリンチ・ハイ・イールド・マスターII・インデックス（円換算ベース）を掲載しています。基準日前営業日の米ドル建て指数に基準日の対顧客電信売買相場仲直を用いて当社が独自に換算しています。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

○TOPIX（東証株価指数）（配当込み）

TOPIXは、東京証券取引所第一部に上場している内国普通株式全銘柄の株価を対象として算出した指数です。TOPIXは、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

○MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。なお、円ベース指数については、委託会社がMSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、米ドルベース）に、当日の米ドル為替レート（WM/ロイター値）を乗じて算出しています。

○NOMURA - BPI国債

NOMURA - BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA - BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

○シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、Citigroup Index LLCが開発した日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数で、著作権、商標権、知的財産権、その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。

○JPモルガンGBI - EMグローバル・ダイバーシファイド（円ベース）

JPモルガンGBI - EMグローバル・ダイバーシファイドは、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。円ベース指数については、委託会社がJPモルガンGBI - EMグローバル・ダイバーシファイド（米ドルベース）に、当日の米ドル為替レート（WM/ロイター値）を乗じて算出しています。

本指数は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.